

2022年6月議会 文教くらし委員会

2022・6・28 今井光子議員の質問

*議会の資料から作成したもので公式の会議録ではありません
日本共産党奈良県会議員団

提出議案の説明

【文化・教育・くらし創造部】

舟木文化・教育・くらし創造部長報告 6月定例県議会提出議案のうち、文化・教育・くらし創造部所管分について説明します。

*

議第48号、令和4年度奈良県一般会計補正予算（第2号）について説明します。

令和4年6月定例県議会提出予算案（第2号・第3号）の概要をご覧ください。2ページ、燃料価格高騰対策事業（一般公衆浴場）は、物価統制令により入浴料金の統制を受けている一般公衆浴場、いわゆる銭湯に対して、負担軽減のため燃料の購入に対し補助を行うものです。補正予算額は600万円です。

*

続きまして、報第1号、令和3年度奈良県一般会計予算繰越明許費について説明します。

令和4年度一般会計補正予算案その他をご覧ください。54ページ、事業名、文化・教育・くらし創造費、「文化・教育費の大和平野中央プロジェクト推進事業」は、地元調整等に不測の日時を要したことにより、記載のとおり繰り越したものです。

「文化施設感染拡大防止事業」は、奈良県文化会館をはじめとする文化施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とし、国の補正予算に合わせて予算措置を行い、全額を繰り越したものです。

「文化財保存事業費補助金」は、市町村等が行う史跡等の公有化等に対する補助金について、事業主体である市町村等の事業の遅れなどにより、記載のとおり繰り越したものです。

「文化資源整備活用事業」は、市町村が行う史跡地の整備等に対する補助金について、事業主体の事業の遅れにより、記載のとおり繰り越したものです。

「児童福祉施設等感染拡大防止事業」は、私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の購入を支援する補助金について、国の補正予算に合わせて予算措置し、全額を繰り越したものです。

「児童福祉施設等ICT環境整備事業」は、私立幼稚園が行うICT環境整備に係る経費に対する補助金について、国の補正予算に合わせて予算措置し、令和3年度施行分を除いた額を繰り越したものです。

項、青少年・社会活動費の「青少年社会的自立支援事業」は、地域におけるひきこもり対策を推進するため、相談体制の強化に取り組む市町村に専門的見地を有するアドバイザーを派遣するもので、国の補正予算に合わせて予算措置し、全額を繰り越したものです。

*

続きまして、報第5号、公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告について説明します。

公益財団法人奈良県人権センター、令和3年度業務報告書をご覧ください。1ページ、人権問題・同和問題の解決に携わる行政、教育、運動の各機関、団体との有機的連携を図るとともに、有効適切な施設の提供等を行いました。（1）施設の管理運営状況では、5団体、1事業者と通年利用の契約をしたほか、延べ330回の研修室や会議室の利用がありました。

3ページからは財務諸表です。6ページ、正味財産増減計算書です。I、一般正味財産増減の部、1、経常増減の部、(1) 経常収益として、貸し館に伴う事務室等の使用料収入、県からの補助金収入、その他記載のものを合わせて、経常収益計は1389万759円です。次に、(2) 経常費用として、事業費、職員給与などの管理費を合わせて、経常費用計は1763万8200円です。以上の経常収益と経常費用の差額、当期経常増減額は374万7441円のマイナスとなっています。このマイナスの大きな要因は、建物などの固定資産の減価償却によるものです。その結果、一般正味財産期末残高1億4002万4952円となっています。

続きまして、奈良県人権センター、令和4年度事業計画書をご覧ください。1ページ、2、事業の実施計画として、昨年度に引き続き人権啓発の拠点として施設の管理運営など、記載の事業を実施してまいります。

2ページ、収支予算書です。I、一般正味財産増減の部、1、経常増減の部、(1) 経常収益として、貸し館に伴う使用料収入と県からの補助金収入である受取地方公共団体補助金、その他記載のものを合わせて、経常収益計1942万1000円を計上しています。次に、(2) 経常費用として、事業費、職員給与などの管理費を合わせて、経常費用計2485万6000円を計上しています。

*

続きまして、報第6号、公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センターの経営状況の報告について、説明します。奈良県生活衛生営業指導センター、令和3年度業務報告書の1ページ、令和3年度事業報告ですが、県内の各生活衛生関係事業者を対象として、1、経営相談に関する事業では219件の各種経営相談を受け、助言を行いました。2、生活衛生融資に関する相談事業として、日本政策金融公庫への融資推薦を40件実施したほか、その他記載の事業を実施し、県内の生活衛生関係事業者の振興等に努めました。

3ページからは財務諸表です。5ページは正味財産増減計算書です。I、一般正味財産増減の部、1、経常増減の部、(1) 経常収益です。県からの受取補助金収入、全国生活衛生営業指導センターからの受託による事業収益、その他記載のものを合わせて、経常収益計は3536万5413円となっています。

次に、(2) 経常費用として、生活衛生関係営業対策事業費、全国生活衛生営業指導センターからの受託事業費及び管理費等を合わせまして、経常費用計は3508万4045円となっています。以上の経常収益と経常費用の差額、当期経常増減額は28万1368円のプラスとなっています。その結果、一般正味財産期末残高は636万350円となりました。

続きまして、奈良県生活衛生営業指導センター、令和4年度事業計画書をご覧ください。1ページ、令和4年度事業計画として、生活衛生関係事業者の経営の健全化を図り、衛生水準とサービスの向上を推進することにより、消費者利益の擁護を図ることを目的として、経営指導に関する事業など、記載の事業を行ってまいります。

3ページ、正味財産増減予算書です。経常増減の部、1、経常収益として、生活衛生関係営業対策事業補助金等の県からの受取補助金及びクリーニング師研修等の事業収益等を合わせて、経常収益計2380万5800円を計上しています。2、経常費用として、生活衛生関係営業対策事業費や全国生活衛生営業指導センターからの受託事業費及び管理費等を合わせて、経常費用計2380万5800円を計上しています。

以上が6月定例県議会の提出議案のうち、文化・教育・くらし創造部に関する事項です。よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【こども・女性局長】

谷垣こども・女性局長報告 6月定例県議会提出議案のうち、こども・女性局所管分を説明します。

*

報第1号、令和3年度奈良県一般会計予算繰越明許費について説明します。令和4年度一般会計補正予算案その他をご覧ください。

54ページ、款、文化・教育・くらし創造費、項、「こども・女性費の児童福祉施設等感染拡大防止事業」から、55ページの「社会的養護従事者処遇改善事業」までについては、国の令和3年度補正予算に対応して計上した事業の執行期間の確保のため、記載の金額を繰り越したものです。

以上が6月定例県議会提出議案のうち、こども・女性局に関する事項です。よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【教育委員会】

吉田教育長報告 6月定例県議会提出議案のうち、教育委員会に関する事項について説明します。

＊

初めに、教育委員会所管に係る条例案について説明します。

令和4年6月定例県議会提出議案の概要（条例関係）の1ページ、奈良県教育委員会手数料条例の一部を改正する条例は、教育職員免許法の改正に伴い、免許状の有効期間の更新手数料等を廃止するため、所要の改正をしようとするものです。施行期日は公布日からとしています。

次に、6ページ、奈良県立高等学校等設置条例の一部を改正する条例は、県立中学校の新設を行うため、所要の改正をしようとするものです。施行期日は令和5年4月1日からとしています。

＊

次に、教育委員会所管に係る契約について説明します。

令和4年度一般会計補正予算案その他の51ページ、県立高等学校及び特別支援学校の教育用機器の取得については、県立学校に設置する電子黒板及び電子黒板制御やオンライン授業配信のためのノートパソコンを取得するものです。それぞれの取得金額、取得の相手方は記載のとおりです。議会の議決後、本契約を締結する予定です。

＊

続きまして、令和3年度一般会計予算繰越計算書について説明します。

令和4年度一般会計補正予算案その他の61ページ、款、教育費、項、「教育総務費の児童福祉施設等感染拡大防止事業」は、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために、公立幼稚園等がマスクや消毒液を購入する費用に対し補助を行うものであり、国の補正予算に対応するため、記載のとおり繰り越したものです。

続いて、「児童福祉施設等ICT環境整備事業」は、幼稚園等におけるICT環境整備に対して補助を行うものであり、国の補正予算に対応するため、記載のとおり繰り越したものです。

続いて、「GIGAスクール運営支援センター整備事業」は、県内公立学校における教育情報化を支援するため、民間事業者の専門技術を活用した支援体制を整備するものであり、国の補正予算に対応するため、記載のとおり繰り越したものです。

62ページ、「情報教育環境整備事業」は、電子黒板制御用やオンライン授業配信用などのノートパソコンを取得するものであり、国の補正予算に対応するため、記載のとおり繰り越したものです。

続いて「県立学校感染症対策充実事業」は、県立学校における新型コロナウイルス感染症対策のため、保健衛生用品の整備等を行うものであり、国の補正予算に対応するため、記載のとおり繰り越したものです。

続いて、項、「特別支援学校費の特別支援学校スクールバス感染症対策事業」は、新型コロナウイルス感染のリスクを低減するため、スクールバスを増車するものであり、国の補正予算に対応するため、記載のとおり繰り越したものです。

続いて、「特別支援学校長寿命化整備事業」は、特別支援学校における機能向上整備として、トイレの洋式化や特別教室への空調設備の設置を行うものであり、国の補正予算に対応するため、記載のとおり繰り越したものです。

以上が教育委員会所管の提出議案です。ご審議のほど、よろしく申し上げます。

議案についての質疑

奈良県教育委員会手数料条例の一部を改正する条例について
年度初めに担任が決まっていないクラスはどれほどあったのか

今井光子議員 議第56号、奈良県教育委員会手数料条例の一部を改正する条例について、教育職員免許法の改正に伴い、免許状の有効期間の更新手数料等の廃止が提案されています。現場からも、この更新がネックになって、退職した教員がわざわざ更新の手続をしないと、再任用ができないというので、再任用に来てくれる教員がいないという声を聞いていたのですが、これが廃止になって、教員がまた来てくれるようになったらいいなと思っています。

今年、教員が足りないと全国で話題になっていたのですが、実際に奈良県で担任が決まっていないなどの状況があったのか、お聞かせください。

東村教職員課長答弁 県の公立小中義務教育学校の教員について、令和4年4月6日の始業時点で、小学校48人、中学校3人、義務教育学校4人の計55人が未配置でした。各学校においては、学級担任の割当てを優先して校内人事を進めており、少人数指導等の加配教員枠で欠員が生じている状況です。なお、4月以降、継続して講師の確保に努めており、6月1日現在では小学校26人、中学校3人、義務教育学校5人の計34人が未配置となっています。ちなみに、高等学校、特別支援学校では、4月、6月ともに未配置の状況はありません。

今井光子議員 この手数料の廃止は、私は賛成しています。先ほど教員が足りない実態を教えていただきましたが、年度の初めで55人、現在34人、担任の教員が決まっていない教室があるということで、これは深刻であると思います。引き続き教員の配置を進めてほしいと思います。

奈良県立高等学校等設置条例の一部を改正する条例について 県立中高一貫校・国際中学校で学校給食の実施を

今井光子議員 次に、議第57号、奈良県立高等学校等設置条例の一部を改正する条例について、奈良県立国際中学校がつくられるということで提案をされています。これは、青翔中学校に次いで2番目の中高一貫になると思いますが、ここに中学校を設置する県の考え方について、お尋ねします。

熊谷学ぶ力はぐみ課長答弁 令和2年4月に国際高等学校が開校しましたが、さらに中学校を併設して6年間の特色あるカリキュラムに基づく中高一貫教育を進めてまいりたいと準備を進めているところです。中高一貫教育を進めることで、学びを深める探究学習や奉仕体験等の社会活動への参加も充実させていきたいと考えています。

また、国際バカロレアを目指す多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、よりよい世界、より平和な世界を築くことに貢献する探究心、知識、思いやりに富んだ若者を育成できればと考えているところです。

今井光子議員 国際中学校は、少人数で一貫して、特色のあるということで設置されるということです。これについては賛成しますが、給食のことが大変気になっています。かつて奈良県の中学生の男子の体位が全国でも非常に低いという問題がありましたときに、奈良県の中学校の給食を調べると、全国に比べても実施状況が悪いことが分かりまして、至るところで中学校給食をということで、取組などを一緒にしてきました。何とかほとんどの中学校で奈良県も学校給食、普通給食の実現ができてきたのですが、県立高等学校附属中学校だけが中学校の給食がないということで、青翔中学校もそうでしたし、国際中学校もそうだと聞いています。設置者の責任として、県立中学校の給食の問題について私はぜひ考えてほしいと思っています。お考えがあれば、お尋ねします。

稲葉健康・安全教育課長答弁 県立中学校の給食について、学校給食法で示されている学校給食には、主食、牛乳、おかずがセットされた完全給食とミルクとおかずによる補食給食、ミルクのみによるミルク給食といった3種類の給食の提供の形態があります。現在、県立青翔中学校においては

ミルク給食を導入し、成長期の生徒に対して必要なカルシウム、ビタミン、タンパク質などの栄養素が補給できるようにしています。

一方で、学校給食には食育のための生きた教材としての一面もあります。青翔中学校では校内に食育推進委員会を設置し、生徒の食生活の実態、生活習慣、健康状態や体力等に関するアンケートの調査結果に基づく食に関する教育のテーマを設定し、食に関する指導の全体計画を作成し、計画に基づく食育の推進に努めてまいります。今後も学校と家庭が連携して、食育の充実に努めてまいりたいと考えています。

近畿府県の県立中学校、中等教育学校前期課程の15校における学校給食の実施状況については、現在、自校方式による完全給食を実施している学校はありません。県立中学校は中高一貫教育を進めることを目的としており、中高6年間を通して高校生と同じ環境で、計画的に探求力や想像力等を育成する学びを推進しています。県教育委員会としても、現在のところ、自校方式による給食の実施について検討していませんが、県立中学校の中高一貫教育をさらに進めることに注力してまいりたいと考えています。

今井光子議員 広範囲のところから生徒が通ってくることになります。こんなに暑い中でお弁当を持ってくるのも大変なことです。ぜひ私は中学校給食を奈良が一番乗りで、全国の中高一貫の中で、奈良県はきちんと中学校給食をやりましたというふうにしてほしいと思っていますので、よろしくお願いします。

県立高等学校及び特別支援学校の教育用機器の取得について パソコンの購入費用はどれほどになるのか

今井光子議員 次に、議第60号、県立高等学校及び特別支援学校の教育用機器の取得について、パソコンの購入などが出ていますが、大体何台で、1台当たり幾らぐらいの金額になるのかお聞かせください。

山内高校の特色づくり推進課長答弁 議第60号に関して、ノートパソコン2429台の調達を行います。端末代金、補償料、配送費用等を含めて1台当たり4万7000円余となります。

今井光子議員 パソコンの内訳については、分かりました。

議案に対する委員の意見

樋口委員 自由民主党といたしましては、提案されました全ての議案に賛成をいたします。

粒谷委員 自民党奈良としても賛成であります。

阪口委員 創生奈良といたしましても、付託議案、賛成でございます。

今井委員 日本共産党も賛成です。

亀甲副委員長 公明党も賛成いたします。

その他質疑

ランドセルが重い

小学校低学年ではもう「虐待」ではないかと思うほど

今井光子議員 ランドセルが大変重いという意見が、お母さんたちから寄せられています。

新学期で子どもたちが新しいランドセルを背負って集団登校している姿を見るのですが、コロナもあり、みんな下を向いて、背中を丸めて歩いている姿を見るのです。大体、体重の15%を超える重さになると背中や腰など、体に影響が出ると言われています。教科書もサイズが大きくなり、カラー印刷になって教科書自身の紙も割と重い紙に変わっていると思います。1人1台のタブレット、水筒、月曜日であれば上靴や体操服など、それにさらに横に持っていく状況があります。

どれくらい子どもたちのランドセルが重いのか調べてもらうことができないかと。体重と、その日のランドセルの重さと、体の不調などの関係を調べていただいて、「児童生徒の携行品に係る配慮について」文部科学省から通知が出ているのですが、現実的に子どもたちがずっとそういう状況の中で過ごすことは、将来の体をつくる上でも非常に大きな負担になると思うのです。

私の孫のランドセルを少し動かそうと思ったら、ずしっと重くて、これは虐待ではないかと思うくらい重いランドセルの中身になっています。一度そういうことを調査して、どうすれば、もっと子どもたちが軽くなって、胸を張って学校に行けるようになるのか考えてほしいと思っていますが、何かお考えがあったらお尋ねします。

熊谷学ぶ力はぐみ課長答弁 今井委員お述べのとおり、学習指導要領の改訂等に伴い、教科書はページ数が増加するとともに大判化の傾向にあります。また、タブレット等が整備されたこともあり、使用する教科書、教材、学用品は増えてきていると認識しています。国の通知を受け、県におきましても、平成30年9月に「児童生徒の携行品に係る配慮について」として、児童生徒の携行品の重さや量について検討し、配慮するよう、市町村教育委員会に通知をしました。今後も市町村教育委員会に対して周知を図るとともに、学校において持ち帰り等についての適切な指導が行われるよう努めたいと思っています。

教科書等の平均的な重さを当課において調べたところ、小学校1年生では約1.7キログラム、3学年では約3.3キログラム、5、6年生では約4.5キログラムとなっています。また、タブレットについては、Chromebookは約1.3キログラム、iPadは約0.5キログラムと、少し差があります。ランドセルについては、15年前と比較して250~350グラムほど軽くなっていると思いますが、水筒、給食着等を入れると重さは増えていると思いますので、工夫例等を示しながら市町村教育委員会にも適宜伝えていきたいと思っています。

今井光子議員 よろしくお願ひします。教育委員会でそうした重さを量っていただいたことは、ありがとうございました。実際の子どもに合わせて、その子の体重がどれくらいで、どれくらいの重さのものを持っているかというような調査がもしできるようでしたら、研究して、問題提起をしてもらえたらいいなと思っていますので、よろしくお願ひします。

(了)